NEWSLETTER
保育・子育て総合研究機構だより

2010.7.1発行　NO.14

社団法人全国私立保育園連盟 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会

実践　『保育』の可能性

◆家族の関係（教育力）を高める支援

子どもたちの育ちにとって、家族という小さな社会は必要不可欠です。よく「保育園はみんなのお家です」といういい方をする人がいますが（保育園がその家族という構成に入るかどうかは少々疑問がありますが）、家族に代わって、ときには家族以上に子どもの育ちを支援するというケースはかなりあると思います。

それでも、私たちが子どもとともに生活をするのは６歳までです。それ以降の関係や支援を継続するには、卒園後もつながりを持ち続ける努力が必要となりますが、保育園でそれを行うには限界があります。そこで私たちに求められていることは、卒園後も家族が笑顔で暮らせるような家族の関係（教育力）を高めることが大事だといえるのではないでしょうか。

実際問題、子どものことだけを考えていたのでは幼児教育などは成り立たないということは、みなさんもよくご存じのはずです。家庭のあり方を批判したり、一方的に指導したりしてもうまくいきませんし、かえって関係がこじれてしまいます。

そこで必要なのが、「子どもの成長を共有しながら、保護者も保育者も一緒に育つ保育をする」という視点です。これからの『保育』は、情報公開も含め、そのことが子育ての専門機関として求められるようになることは、保育所保育指針を見ればすぐに理解できると思います。

今、小学校との連携が叫ばれる時代ですが、乳幼児期の教育は、就学するために必要とされる目先の能力だけを開発する教育ではありません。生涯教育のスタートといわれるように、そこで培う力は一生涯必要とされる生きる力の獲得であり、どんな家族のもとで育ち、どんな人から支援を受け、日々を心穏やかに平和に暮らすかという点が重要ことなのです。

おそらくそのことは、各園の保育理念ともつながっているはずです。

◆保護者は子どもの最高の理解者

子どもたちが育ち合う仲間を求め、集団の場で自己発揮をしながら一緒に楽しく生活するためには、家庭での幸せな暮らしが大きなバックボーンになっています。そのためには、保護者が子どもの最高の理解者になれるかどうかということがとっても大事なことなのです。

ところが、私たちはそのような視点で保護者の支援をしてきたでしょうか。例えば、児童票を読み直してみてください。子どものできないところや欠点を、発達的に問題があるとか、他の子と比較し、気になる部分として記録していないでしょうか。

記録したことは保育者の思いと重なり、やがては保護者に伝わっていきます。子どもが育つためには真似や失敗を繰り返し、そこから多くの学びをしているはずです。そのことを、プラスの目で見て記録し、保護者に伝える努力をどのくらいしているでしょうか。おそらく、いろいろとやっているはずなのですが、少し整理をするために、図１のような“保護者が子どものよき理解者になるための支援プログラム”を見てください（２頁参照）。

私たちは、じつにいろいろなことをやっているわけですが、その一つひとつがしっかりと『子どもの最善の利益』のための活動になっているかを考えてみてください。例えば、親子で行事を体験することによってお互いの関係が深まったり、楽しかったという幸せな時間を共有するものになっているでしょうか。

また、子育ての時期にはお互いに助け合うことのできる仲間をつくることが大事ですが、そのような人間関係づくりにも配慮をしているでしょうか。保護者を単純に喜ばせるために子どもを動かしていないでしょうか。

まずは子どもの人権について高い意識を持ってかか

図１ 保護者支援のデザイン

子どもの育ちを保護者とともに喜ぶことの重要性が叫ばれる昨今ですが、「保育」を幼児教育という発想から少し視点をずらし、「保護者が子どもや地域との関係をよりよくするための教育活動」というとらえ方をすると、次のような活動や情報発信はすべて関連していることに気づきます。それは今、社会から求められている保育とつながっています。

わり、かけがえのない一人の人間として対等につきあう姿を保護者に見せることも、大切な保護者支援です。

さらに、園から発行される情報誌の内容は、子どもの理解に役立つ内容のものになっているでしょうか。園が大事にしたいと思っていることを共有できる保護者が増えることによって、皆さんが心配している苦情はどんどん減っていくはずです。

◆一人ひとりの個別支援
（自己評価・児童票を共有する）

今、本研究機構でも紹介しているポートフォリオや子どもの学びの記録（ラーニングストーリー）も、園内研修の資料として利用するだけでなく、児童票や自己評価の一部として保護者に公開していくことが本来の使い方であると私は考え、まとめています。なぜなら、保護者の子ども理解が深まることによって、家庭内でも子どもが安心して平和に暮らせる可能性が高くなるからです。

生涯教育のスタートとして、子ども理解がいかに重要かを考えている園は、子どもの権利がしっかりと保障されている園だと思います。ですから、保護者も子育てを通して、私たちと一緒に成長するためのプログラムが必要になるのです。

私の園では、長期・短期指導計画をはじめ、自己評価も週案から公開しています。児童票を兼ねたラーニングストーリーもその中に含まれており、保護者の記録から、子どもを見る目が徐々に豊かになり、園の保育理念にどんどん近づいていく方が増えてくるのがわかります。

大事なのは、保護者が子どもの育ちを発達的な視点も加え、長い目で見て、大らかなかかわりができるように支援していくことであり、それも保育の大事な柱の一つであるということに気づくことです。しかし、このことは、決して急いでやるものではありません。子どもの育ちをゆっくり待つように、保護者に対しても、その人自身が気づき、ゆっくり意識が変わるように接することです。

私たちは、大好きで、信頼できる人の話はよく耳に入ってくるものです。そのような関係に保護者となっているかどうかが支援の出発点であり、子どもたちも信頼し合っている平和な大人たちの中で育つことが、なにより大切なことなのです。

そのためには今、園がどのような情報発信をしているか、保護者の実情をどこまでていねいに理解し、受けとめてきたかを考える必要があります。その意味でも、児童票の公開など、子どもの育ちを専門的な立場で記録したものを共有することが必要だと思います。

「『保育所児童保育要録』などの公開を提案すると、学校へ子どもの真実が伝えられない」と嘆く方がいるかもしれませんが、保護者の知らない第三者の情報が勝手に行き来するということのほうがおかしなものです。保育のプロとして、子どもがどのようにしたらうまく問題解決ができるかという具体的な提案こそが大事であり、その視点で書いた文章なら、保護者も納得するはずです。

『子どもの最善の利益』を守るには、保護者の子ども理解が何より大切なことなのです。

（島本一男●東京・長房西保育園園長）

報告

諸外国の保育と対話しよう
日本における保幼小連携の動きの中で 諸外国における「幼児学校（就学前教育）」の理念と実践から考える その１（米国）
―日本の保育・子育てのグランドデザインへの一考として

「日本の保育は、一体この先どうなるの？」
「幼保一体化（幼保一元化）は実現するの？」
「認定こども園に将来性はあるの？」
「保・幼・小の連携は？」
「幼児教育は無償化？　義務化？　そうなると、保育園の将来は？」
「これ以上、小１プロブレムを保育現場の責任にされないためには？」

今、保育関係者が集まる「○○会議（委員会）」では、前記したような課題が大半を占めているのではないでしょうか。その際、「こうしたい」という声よりも、「どうすればよいの？」や「どうなるの？」という声が聞こえてきます。「どこかに『正解』はないか」と迷走する姿。他人事では決してありません。今、この瞬間も、日本では多くの乳幼児が、保育園をはじめ、保育現場に身を置いているのですから。

家庭外保育は、日本に限らず諸外国においても「国家政策」としての意味合いがあり、国の発展・繁栄において、教育は将来を担う人を育てる投資ととらえられています。

諸外国でも、乳幼児の保育教育施設から小学校というフォーマルな教育施設への連続性について、試行錯誤が繰り返されてきました。そこには、「小学校就学前（要するに５、６～７歳）の１年間をどうしたらよいか？」という課題が当然含まれています。

さて、“まえがき”が長くなりました。保育が転換期を迎え、さまざまな課題がある中、ここでは、「保幼・小」の連携について、諸外国の展開から米国に焦点をあてて考えてみることにします。

★米国におけるキンダーガーテンという「幼児学校（就学前教育クラス）」の役割

日本で保育・乳幼児教育の現場といえば、保育園と幼稚園となります（最近では、認定こども園もですね）。英訳すると…各々“(day) nursery／day care center”と“kindergarten”となりましょう。

ところが、米国で「幼稚園」をこの英訳のまま話すと、相手にはトンチンカン⁉　ということが生じます。そして、「どんな教科に力を入れているの？」「３歳でもう、読み書き算数を教えているの？」という質問が飛び出してきて、こちらもトンチンカン⁉　になるのです。

というのも、米国におけるキンダーガーテンは、そのほとんどが小学校に付設されている「５（～６）歳児クラス」のことをいうからです。ですから、日本は「早期教育をしている」と、とらえられかねないのです。

それでは、キンダーガーテンという、いわば保幼・小の中間的な施設が米国で普及しているのはなぜでしょう。そこで、背景（歴史・理念）と実践について概観してみます。

（1）キンダーガーテンの歴史的背景ととらえ方

日本との相違の第１点目は、教育思想家のフレーベルが提唱したキンダーガーテンの解釈にあるといえます。

両国で遊びを主にして、「積み木」「ハンズ - オン（体験的・直接的）活動」「歌」「表現活動」の重要性は語られましたが、米国では、創設当初から遊びの教育的な側面と活動が重視され、キンダーガーテンは幼児の「学習」の促進をする場としてとらえられたことにより、学校教育機関としてのキンダーガーテンへと移行したのです。

第２点目は、子どもの認知発達の側面です。

心理学者のピアジェが明らかにした認知発達段階によると、５～７歳は自己中心性から自己相対性へとシフトしていく中にあり、自己責任性、自己判断性、論理的思考を高める時期にあるので、より論理的な学びの機会を与えることが望ましいという考え方です。

そして第３点目は、19世紀後半の米国社会の貧困問題の解決策としてのキンダーガーテンです。「社会に貢献する人間教育を早くから」として、公教育制度に組み込まれていったのです。

NAEYC（全米乳幼児教育協会）発行の『DAP（発達にふさわしい教育実践）』（米国の保育ガイドライン）をはじめとする書物からも、キンダーガーテンを多くの子どもにとって公式な学校教育の１年目としてとらえていることがわかります。

（2）キンダーガーテンの社会的貢献

「それでは、保幼・小の中間施設のような幼児学校としてのキンダーガーテンに対して抵抗はなかったのですか？」と疑問が生じるかもしれません。

統計によると、全米で95％の５～６歳児が何らかのキンダーガーテンプログラムに携わっていますが、その前段階としてのプリ・スクール（就学前学校）やナーサリースクール（２歳９か月～）、ディケアセンター（保育園）に通う子どもは56％であり、日本の就学前の状況とはかなり異なる現状があります（2008年／あくまでも、公的施設機関やNAEYC認証の施設に通う統計上の数値です。詳細については、誌面の関係上触れられないことをご了承ください）。

現在も州・郡や市により、異なる就学前保育・乳幼児教育施設の仕組みがあり、キンダーガーテンは小学校で落ちこぼれないため・成功者としての基盤づくりのために、就学前の準備教育期間として、また、コミュニティの学び手（民主主義の担い手としての基礎づくり）としての意識向上と、集団生活に慣れることに貢献しています。したがって、反発ということは歴史的に生じなかったことが読み取れます。

（3）キンダーガーテンの実践展開

米国では、乳幼児期を発達に基づいて（ピアジェの認知心理学的見地の影響が今も強く、この点については論議が絶えませんが）、０～８歳ととらえています。キンダーガーテンの多くは、小学１年生の前の１年間を担っています。このニューズレターを読んでいらっしゃる方たちは、「読み書き算数！」の強化かしら、と思われるかもしれませんね。

しかしながら、州や自治体により義務教育の年齢（５～８歳）や開園時間（３～６時間位）を決めていて、国が「こうしなさい！」と提示はしていませんし、多民族多文化国家でもあり、内容はさまざまです。

例えば、ワークブックを中心にするところ、言語・算数・科学・アート（音楽表現や美術）・社会等、コア・カリキュラムをつくり、教科で活動の時間を区切るところがあります。また、運動に力を入れるところや、国際理解・多文化教育やコンフリクト・リゾルーション（葛藤解決・本連盟の保育国際交流運営委員会が力を入れている働き）のプログラムを義務づけているところもあります。

以前、私が訪れたニューヨーク市内の公立キンダーガーテンでは、「チェス」や「科学遊び」に力を入れ、「集中力・教養力・探究力と好奇心が５歳児には大切」として、小学校の準備としてではなく、発達という視座で内容をとらえていました（写真参照）。

★早期教育化と特色ある教育のはざまの中で私たちの課題は？

米国のキンダーガーテンは、一見、多様性に富み、選択権があるように思われるかもしれません。しかしながら、小学校からは「就学準備が整っていないから、いち早くアカデミックな学習を」と早期教育化を勧める声があったり、「家庭で、読み書き算数の基礎ができている子どもと、そうでない子ども（この場合、家庭の所得格差や英語が母語とそうでない場合）の差が広がるため、入学直後から宿題の山」であったり…、という問題も生じています。

NAEYC（全米乳幼児教育協会）では、『DAP（発達にふさわしい教育実践）』の中で、「キンダーガーテンでさまざまな体験や問題解決をともに行う『協同的学び』が基礎学力に通ずる」と提唱し、推奨していますが、なかなか現実は？　というところです。保幼・

①

②

③

④

① チェス専門家でもある子どもの父親から、「にんげんチェスゲーム」を通して学ぶ
② 後方は、アシスタント（補助教師）と教育実習生（大学院生）
③ リラックスして、ペアでチェスを楽しむ（多くの学びが読み取れる）
④ 「個人（一人ひとり）の学びの物語」のポートフォリオ

小の連携を考える際、小学校の準備のためだけに考えるのか米国でも模索中ですが、「型からではなくアクション！」と、まずやってみようという姿勢を子どもや保護者とともに持ち、声をあげる力をつけていくことが語られています。

諸外国の実践を見ることは、その国の様子を知ることと同時に、日本のあり方を相対化し、改めてなぜ、私たちはこうしているのか、と問う機会が与えられます。それでは、日本における課題は何でしょう？

保育園は「養護と教育」と謳いつつ、教育についての発信について少々臆病な感があるといわれています（残念ながら！　あくまでも一般的な見地からです）。歴史的･社会的背景や保育園と幼稚園（認定こども園）の役割を論じずに、今すぐに幼児学校化の導入、５歳児の義務教育化・無償化に流れてしまうことは、ただただ近年の学力低下の救済策として幼児期から「読み書き算数」へと陥れてしまうことにもなりかねません。

今、求められているのは、子ども理解の記録・評価のあり方を根本から考察することや、保育園における遊びとその環境構成をはじめとする交通整理でしょう。

例えば、遊びを通した学びについて、子ども一人ひとりが何を、どのように学んでいるのか、記録と評価から語られることが求められましょう（例えば、ニュージーランドで実践しており、本連盟の研修や、研究機構が出版した『保育の実践を高めるための試みワークブック1』でも紹介している『学びの物語』に学び、各園での子どもの『学びの物語』の実践普及化です）。そうしたところから、就学前の子どもの様子･体験をより深く理解して、広く豊かに系統的に学んでいかれる小学校教育へとバトンを渡せるような、具体的な連携のための取り組みが必要です。

保育園が、社会的に単なる「子育て支援」という名のもとに行政主導や保護者重視のサービス機関としての事業を展開するのか、子どもの興味や関心、学びたい意欲に応答する共同体としての保育（養護・教育）の場となるのか、今一度、熱く語っていくことが本研究機構にも求められているでしょう。

（森眞理●東洋英和幼稚園園長）

＊引用・参考文献

門田理世「諸外国の学校のしくみをみる　アメリカ」／小田豊・森眞理・編著『新保育ライブラリ 教育原理』北大路書房、2010年、pp.72-79
佐藤学「幼児教育の未来」／小田豊・榎沢良彦・編『新しい時代の幼児教育』有斐閣アルマ、2002年、pp.238-243
森眞理「揺れ動く米国幼小教育事情 ― 子どもの学びの連続性を取り巻く状況から考える」／『平成16年度 研究紀要 53』全国幼稚園教育研究協議会、pp.23-30
Bredekamp, S. & Copple, C. (Eds.) . “Developmentally Appropriate Practice in Early Childhood Programs. (3rd Edition)” NAEYC. 2009年
保育・子育て総合研究機構研究企画委員会『保育の実践を高めるための試み ワークブック 1 保育園における「子どもの育ちと学びの分かちあい」への招き』全国私立保育連盟、2008年

編集後記

◎「協同的学び」の「本質的な見方」

保育界が制度の問題で大きく揺れています。保育論議が制度論に飲み込まれないように、保育園運営のあり方を含めた保育論議をいっそう深める日常をつくりだすことが大事であると思います。島本委員の実践報告から、保育とは、家庭を巻き込んで営まれるものであることが、あらためて認識できました。

保育理念の共有は、保育者集団だけに求められるものではなくて、各家庭に浸透し、共有し合うものであり、そうなるための取り組みを意図的に画す必要があります。かなり困難な取り組みかもしれませんが、その部分を含めて保育の専門性である、と言及してもよいと思います。

また、就学前の保育、教育として、小学校との連携が、わが国においても課題化されて、検討会議が進められています。森委員の「米国の就学前教育について」のレポートから、ヨーロッパの国々と違って、米国という国の多様性を垣間見る一方で、やはり、さまざまな模索があることが伺えます。

中でも、「協同的学び」が学校教育における基礎学力に通じる、という考え方は妥当であり、わが国においても提唱されつつあります。ややもすると、学校の教育内容以前に、５歳児のうちに机に向かって、授業を受けるマジメな（？）態度を身につけることが連続性である、というイメージをもっている学校関係者、保育関係者は結構いると思われます。さらに、圧倒的に多くの保護者は、そのような“願い”を抱いていると推測することができます。

問題は、探究心や好奇心を触発するような保育や教育を通して「協同的学び」をすることにちがいないのですが、そのような「本質的な見方」を、島本委員の実践報告ではないですが、保育理念とともに各家庭にしっかり伝えるような取り組みも同時になされるように期待したいものです。

（片山喜章●横浜市・もみの木台保育園園長）

❖問合せ
社団法人全国私立保育園連盟
保育・子育て総合研究機構研究企画委員会
〒111-0051 東京都台東区蔵前4-11-10
TEL 03-3865-3880／ FAX 03-3865-3879
URL http://www.zenshihoren.or.jp
E-mail ans@zenshihoren.or.jp